

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0712	市駅前広場整備事業	都市整備部	交通拠点整備課	2
0722	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業	都市整備部	交通拠点整備課	3
0722	松山駅周辺整備事業	都市整備部	交通拠点整備課	4

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	交通拠点整備課	担当G	市駅前広場整備	連絡先	948-6021
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市駅前広場整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0712					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		○	○	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	松山市立地適正化計画、松山市中心市街地活性化計画		
主な取組	公共交通機関の利便性向上				
目的・背景	【目的】公共交通の利便性向上と中心市街地の活性化を目的としている。 【背景】少子高齢化が進む中、「コンパクトシティ」を実現するため、ロープウェー街や道後温泉地区、花園町通りなどで、公共交通をはじめ、歩行者や自転車に配慮した「歩いて暮らせるまちづくり」を進めており、今回、市内最大の交通結節点である松山市駅前広場を整備する。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 【内容】花園町通りと銀天街をつなぎ、1日約3万人の乗降客が行き交い、市内最大の交通結節点である松山市駅前広場で、公共交通の利用促進や乗り継ぎ利便性の向上のため、市内電車を郊外電車に近づけるとともに、賑わいを創出する「交流広場」を整備する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市駅前広場整備事業に伴う伊予鉄道花園町線軌道移設工事委託		638,180
予算 (千円)	事業費計	2,513,065	2,544,088	1,308,161			松山市駅前広場大屋根整備ほか工事		175,750
	国費・県費	1,224,881	835,646	568,473			松山市役所第四別館前駐輪場新築主体その他工事		99,700
	市債	1,017,900	1,418,900	562,800					
	その他	263,981	289,146	125,165					
	一般財源	6,303	396	51,723					
決算 (千円)	事業費計	1,037,983	1,442,869			主な取組 内容 【R7】	東西ロータリー整備や伊予鉄道花園町線軌道移設を行い、市駅前広場中央の大屋根や歩道の石張り舗装工事に着手した。 また、地元商店街が実施するファサード整備の一部を補助した。		
	国費・県費	494,009	693,769						
	市債	423,600	665,700						
	その他	57,536	83,189						
	一般財源	62,838	211						
	(執行率)	41%	57%						
人役	正規職員	4.0	5.0	5.0		特記事項	地元関係者等との協議調整に時間を要したため、石張り舗装工事などを令和8年度に繰り越した。		
	その他								
	合計	4.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	歩行者通行量の増加 (銀天街4丁目西口)		目標	—	—	22,460	22,460	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。	
			実績	17,974	18,287				
	単年で増	人/日	達成率	—	—				
成果指標	松山市駅の乗降客数		目標	—	—	28,130	28,130	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。	
			実績	25,217	25,449				
	単年で増	人/日	達成率	—	—				
事業評価	評価	その他							
	理由	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。							
課題	特になし					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	令和8年秋に完成予定のため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	交通拠点整備課	担当G	総務	連絡先	948-6742
------	-------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会規約		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】松山駅周辺の一体的な都市基盤整備を円滑に進めるため、その前提となるJR松山駅付近鉄道高架事業の早期整備を促進する。 【背景】JR松山駅周辺は、本市の陸の玄関口であるとともに、中心市街地の一角として都市機能が集積している一方、駅西側には木造住宅が密集するなど、防災面や生活環境上の課題がある。このため、松山駅周辺土地区画整理事業をはじめとする周辺整備を進める必要があり、その前提となる鉄道高架化について、平成2年に設置された「松山鉄道高架検討協議会」で検討を行った。平成12年にJR予讃線の高架化を優先する方針が示されたことを受け、鉄道高架事業の早期実施を促進するため、平成13年5月に「JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会」を設立した。				
対象・内容	【対象】 負担金の交付先:JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会 【事業内容】 JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会へ負担金を支出 事業推進の機運を高め、事業の円滑な進捗を図るため毎年度総会を開催 国等関係機関に対し要望活動を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	JR松山駅付近鉄道高架 事業促進期成同盟会負担 金		117
予算 (千円)	事業費計	528	442	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	528	442	0					
決算 (千円)	事業費計	528	117			主な 取組 内容 【R7】	・総会の開催(書面開催) ・事業報告(国土交通省四国整備局、国土交通省本省)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	528	117						
	(執行率)	100%	26%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.0		特記 事項	総会が書面開催となったことから、会場費用等が不要となったため。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	要望活動		目標	3	0	—	—	令和6年度に高架化が完成したため、令和7年度は要望活動を行っていない。	
			実績	3	0				
	現状維持	回	達成率	100%	0%				
成果指標	社会資本整備総合交付金の内示率		目標	85	85	—	—	積極的な要望活動を実施し、事業の重要性を理解いただいたため。	
			実績	88.3	85.5				
	現状維持	%	達成率	104%	100.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会による要望活動を行ってきたことで、市の事業である松山駅周辺土地区画整理事業でも高い水準で国費を獲得することが出来た。							
課題	特になし					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	令和6年度に高架化が完成し、目標を達成したため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	交通拠点整備課	担当G	総務	連絡先	948-6742
------	-------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山駅周辺整備事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0722					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		○	○	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	土地区画整理法、松山広域都市計画事業松山駅周辺土地区画整理事業施行に関する条例		
主な取組	交通拠点の強化				
目的・背景	【目的】愛媛県によるJR松山駅付近連続立体交差事業にあわせて、本市が松山駅周辺土地区画整理事業、関連街路事業及び路面電車の駅前広場内引込み等により、松山駅周辺地区の一体的な整備を図り、「県都の陸の玄関口」にふさわしい魅力あるまちづくりを実現する。 【背景】平成2年に設置された「松山鉄道高架検討協議会」で市内中心部の鉄道高架化について検討を行い、平成12年に予讃線の高架化を優先するとの結論を得る。以後、鉄道高架事業の事業化に向けて調査検討及び国・県に対し要望活動を行うとともに、連続立体交差事業と一体となった市街地整備を図るため、松山駅周辺の土地区画整理事業についても計画策定を進め、平成20年2月に土地区画整理事業及び関連街路が都市計画決定され、平成20年6月に事業計画認可の告示を行い、現在、県が実施する連続立体交差事業と一体となって事業に取り組んでいる。				
対象・内容	【対象】JR松山駅周辺地区約16.7haの区域、地権者約170人 【事業内容】 ・松山駅周辺地区約16.7haの区域で土地区画整理事業を実施 ・東口駅前広場の拡張再整備、西口駅前広場の新設整備 ・松山駅北東西線の整備 ・松山駅周辺地区のまちづくりの方向性の検討、JR車両基地跡地活用の検討				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	松山駅周辺整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	建物移転補償		209,696
予算 (千円)	事業費計	1,862,766	2,532,797	5,262,347			電線共同溝整備工事		147,392
	国費・県費	694,548	718,342	1,104,447			軌道移設実施設計業務委託		79,880
	市債	937,900	1,463,500	3,057,100					
	その他	206,916	316,191	825,942					
	一般財源	23,402	34,764	274,858					
決算 (千円)	事業費計	1,086,339	1,260,769			主な取組 内容 【R7】	・移転補償 ・実施設計業務委託 ・詳細設計業務委託 ・道路整備工事 ・電線共同溝整備工事		
	国費・県費	463,737	454,932						
	市債	479,400	600,100						
	その他	124,589	183,618						
	一般財源	18,613	22,119						
	(執行率)	58%	50%						
人役	正規職員	17.0	20.0	25.0		特記 事項	関係者との協議、合意形成に不測の日数を要したため。		
	その他								
	合計	17.0	20.0	25.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和15年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業による整備面積		目標	5.6	5.8	6.9	16.7	造成予定地を道路工事の作業場として利用したことによって、工事着手に遅れが生じた。	
			実績	4.9	5.7				
	累計で増	ha	達成率	87.5%	98.3%				
成果指標	元の所有者に返還できた土地の数		目標	140	140	141	180	工事に必要な作業場として利用したことによって、元の所有者への土地の返還が遅延した。	
			実績	138	138				
	累計で増	画地	達成率	98.6%	98.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	道路整備工事や下水道工事などで造成予定地を作業場として利用したことによって、元の所有者への土地の返還が遅延したが、事業全体としては適正に進行しているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和15年度事業終了のため。